

8カ月連続の減少(32.1%減)

7月のマンション、過去最低更新

国土交通省が八月三十一日

発表した七月の建築着工統計

調査報告によると、同月の新

設住宅着工戸数は六万五千九

百七十四戸で前年同月比三

二・一%減と、八月月連続の

減少となった。マンションは

四千戸を割り、月間としての

過去最低を更新した。

七月の着工戸数の詳しい動

態は次のとおり。

▼総戸数 六万五千九百七十四戸で前年同月比三二・一%減と、八月月連続の減少となった。季節調整済年率換算値は七十四万六千戸(前年同

月百九万七千戸)。
▼利用関係別 持家は二万六千四百戸で、前年同月比一・二%減と、十月月連続の減少となった。このうち、民間資金による持家は二万三千七百八十一戸で、同二・五%減(十月月連続の減少)、公的資金による持家は二千二百五十九戸で、同九・一%減(十月月連続の減少)。貸家は二万七千二百七十八戸で、同三・六%減と、八月月連続の減少となった。このうち、民間資金による貸家は二万三千三百五十八戸で、同三・八%減(八月月連続の減少)、公的資金による貸家は三千九百二十戸で、同二・一%減(四月月連続の減少)。

▼資金別 民間資金住宅は五万七千七百八十三戸で、前年同月比三・四%減、公的資金住宅は八千九百九十一戸で、同二・四%減となった。公的資金の内訳は、公営住宅が四千四百三十三戸(前年同月比三七・五%減)、住宅金融機構融資住宅が三千二百四十戸(同〇・五%減)、都市再生機構建設住宅が百二十八戸(同

一・一%減)、その他の住宅が三千三百九十戸(同三・一%減)。

▼構造別 木造は三万七千七百三十一戸で、前年同月比一・六%減、非木造は二万八千二百四十三戸で、同四・五%減となった。非木造の内訳は、鉄骨鉄筋コンクリート造が二千九百九十九戸(前年同月比三九・一%減)、鉄筋コンクリート造が一万三千八十四戸(同五七・一%減)、鉄骨造が一万三千八百九十戸(同二八・八%減)、コンクリートブロック造が五十九戸(同一・七%増)、その他が百八十八戸(同二・四%増)。

▼建築工法別 プレハブが一万二千三百二十五戸で、前年同月比一八・二%減と、九月月連続の減少となった。ツ

新設住宅着工都道府県別 (平成21年7月分)

都道府県	戸数の合計		対前年同月比
	戸	%	
北海道	65,974	△32.1	
東北	2,286	△38.0	
関東	526	△5.2	
中部	459	△35.6	
近畿	885	△27.5	
中国	312	△27.6	
四国	382	△44.8	
沖縄	872	△15.7	
北海道	1,654	△36.0	
青森	1,194	△29.6	
岩手	915	△45.7	
宮城	4,479	△30.3	
秋田	3,884	△34.3	
山形	8,798	△33.8	
福島	6,051	△17.3	
茨城	1,095	△30.7	
栃木	451	△31.0	
群馬	517	△9.8	
埼玉県	342	△28.2	
千葉県	290	△49.4	
東京都	899	△33.2	
神奈川県	1,008	△24.6	
新潟県	2,262	△17.8	
富山県	4,349	△38.5	
石川県	1,089	△31.9	
福井県	837	△23.1	
山梨県	1,652	△14.1	
長野県	4,443	△30.7	
岐阜県	2,631	△24.1	
静岡県	420	△43.5	
愛知県	342	△44.4	
三重県	201	△14.1	
滋賀県	229	△13.3	
京都府	796	△41.5	
大阪府	970	△49.1	
兵庫県	541	△36.2	
奈良県	276	△12.7	
和歌山県	489	△22.1	
徳島県	591	△38.1	
香川県	205	△37.7	
愛媛県	2,276	△52.7	
高知県	419	△13.3	
福岡県	361	△21.0	
佐賀県	925	△6.8	
熊本県	403	△50.8	
大分県	478	△53.7	
鹿児島県	568	△56.9	
沖縄県	922	△8.6	

▼三大都市圏 前年同月比でみると、総戸数は、首都圏が二九・五%減、中部圏が三二・七%減、近畿圏が二七・五%減、その他地域が三・三%減と全ての都道府県が減少となった。鹿児島(五・六%減)、大分(五・〇%減)などが大幅に減少した。

▼都道府県別 前年同月比

▼都道府県別 前年同月比

